

みはら  
MIHARA

VOL. 65

あなたと  
議会を  
むすぶ

# 市議会だより

令和3(2021)年8月1日



夕暮れのテイクオフ  
藤原 敏明 さん

## 今号のもくじ

ページ	主な内容
2～	議長・副議長・委員会の紹介
3～	補正予算の概要
4	議員全員協議会
5～11	市政を問う13名の議員が一般質問

ページ	主な内容
12～13	常任委員会報告
14	議決結果
15	政務活動費報告・次回定例会予定
16	わがまちに望む夢

# 第2回臨時会

改選後の初議会となる臨時会は、4月30日に開催され、正副議長選挙や常任委員会委員の選任など議会体制を整えた後、議案2件他を審議しました。

## 新議長・副議長の紹介



副議長  
こだま けいそう  
児玉 敬三

三原市本郷町上北方  
三原市議会議員 3期目 65歳  
主な経歴  
市監査委員  
補正予算特別委員会委員長  
経済建設委員会副委員長  
厚生文教委員会副委員長



議長  
すえ のりあき  
陶 範昭

三原市高坂町許山  
三原市議会議員 5期目 65歳  
(旧三原市議会議員 1期)  
主な経歴  
副議長  
企画経済委員会委員長  
建設都市委員会委員長  
生活経済委員会委員長  
経済建設委員会委員長  
新斎場建設調査特別委員会委員長  
議会運営委員会委員長  
決算特別委員会委員長

### 議会運営委員会

委員長	伊藤 勝也
副委員長	正田 洋一
委員	宮垣 秀正
委員	萩 由美子
委員	岡 富雄
委員	政平 智春
委員	中重 伸夫
委員	岡本 純祥

※令和3年6月22日現在

### 常任委員会

	総務財務委員会	厚生文教委員会	経済建設委員会
委員長	萩 由美子	杉谷 辰次	田中 裕規
副委員長	新元 昭	住田 誠	岡 富雄
委員	村上 真以	角 広 寛	岡田 直己
委員	中迫 勇三	高原 伸一	木村 尚登
委員	正田 洋一	宮垣 秀正	児玉 敬三
委員	伊藤 勝也	政平 智春	徳重 政時
委員	分野 達見	中重 伸夫	岡本 純祥
委員	仁ノ岡 範之	寺田 元子	梅本 秀明

## 平成30年7月豪雨災害調査 特別委員会 ※第4回定例会で設置

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に関する調査のため、議長をのぞく24名で特別委員会を設置しました。

委員長 梅本秀明  
副委員長 岡 富雄



議会広報広聴委員会		
	広報部会	広聴部会
部長	○岡 富雄	◎中 重 伸 夫
委員	村 上 真 以	田 中 裕 規
委員	岡 田 直 己	杉 谷 辰 次
委員	角 広 寛	正 田 洋 一
委員	中 迫 勇 三	萩 由美子
委員	住 田 誠	伊 藤 勝 也
委員	高 原 伸 一	政 平 智 春
委員	木 村 尚 登	岡 本 純 祥
委員	宮 垣 秀 正	梅 本 秀 明
委員	徳 重 政 時	分 野 達 見
委員	新 元 昭	仁ノ岡 範 之
委員	寺 田 元 子	◎委員長 ○副委員長

## 議長会表彰

永年にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功績により、次の者が表彰を受けました。

### ■全国市議会議長会

特別表彰（議員歴30年）

分野 達見 議員

感謝状（社会教育委員）

仁ノ岡 範之 議員

### ■中国市議会議長会

特別表彰（議員歴16年）

高木 武子 元議員

特別表彰（議員歴12年）

新元 昭 議員 政平 智春 議員

普通表彰

伊藤 勝也 議員 徳重 政時 議員

岡 富雄 議員 正田 洋一 議員

亀山 弘道 元議員 安藤 志保 元議員

## 第3回臨時会

5月24日の臨時会では、新型コロナウイルス感染症に関するものとして1億5760万円他を増額する一般会計補正予算（第2号）を審議しました。

### 補正予算特別委員会

（概要と質疑の抜粋）

主なものは、「三原市新型コロナウイルス感染症警戒宣言」などの取り組みにより、売上げが減少している飲食店に対し支援金を支給するため、8010万円を追加。また、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の対象が拡大したことから7750万円を追加するもの。

#### 飲食店臨時支援金支給事業について

**問** 本市独自の飲食店支援事業（飲食店に対し、1事業者一律20万円支給）の対象となる飲食店は、何店舗と把握しているか。

**答** 市内の飲食店は、平成28年の経済センサスから約420店舗と把握している。支給件数は約400件を見込んでいます。

**問** 事業の周知について、対象事業者へ直接届く方法が望ましいかどうか。

**答** 広島県から飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けている事業者を中心に、案内文を直接送付する。



# 第4回定例会の概要

6月定例会は、6月8日から22日までの15日間で開催し、一般会計補正予算2件、その他16議案を審議しました。

## 補正予算特別委員会（概要と質疑の抜粋）

補正予算(第3号)の主なもの、市内の分娩可能な医療機関に、機器購入や医師確保に係る経費を補助するため、1814万9千円を追加。また、高齢者対象の新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用(委託費・会場借り上げ料・タクシー補助)に、8920万円を追加するもの。  
補正予算(第4号)は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するため1110万円を追加するもの。

### 地域共生社会推進事業について

様々な分野で支援が行き届いていない人に対し、相談員が行うアウトリーチとは具体的にどのような支援か。

例え、ひきこもり問題では、当事者側の来所を待つだけでなく、必要に応じ訪問することで課題を整理し、適切な支援機関につなげていくことなどである。

### 周産期医療体制継続費補助について

分娩可能な医療機関が減っているが、本市はどのような方針の基に施策を講じるのか。

産科医不足により医師の確保が困難を極める中で、常勤医師を支える非常勤医師や研修医の確

保に必要な経費を補助し、市内の産科医療体制を死守したい。

### 新型コロナウイルスワクチン接種について

ワクチン接種の通知が届いた市民の中で、高齢であることや認知症を患っている等の理由で内容を正確に理解できない方のフォローをどうするのか。

ワクチン接種の通知に対して、8割の方から返信を受けている。高齢者や認知症患者等の配慮の必要な方については、民生委員やケアマネジャーが支援をするなど、関係機関との連携を図っていく。

### サテライトオフィス等誘致事業について

旧和木小学校お試しサテライトオフィス開設費用および活用実績について問う。

開設総事業費、302万5千円に対し、本市の一般財源は、343万8千円で、残りは国庫支出金と県支出金である。開設後は、28の企業がモニターツアーやマッチングイベント等で訪問し、その内の1社が実際に三原駅前オフィスを開設した。

企業訪問が必ずしも誘致に結びついていない状況について問う。

企業への聞き取りやアンケートによると、進出先の専門人材の確保やビジネス相手の確保が難しいという意見があり、本市もこれを課題ととらえている。

## 議員全員協議会の概要

5月24日・6月21日に議員全員協議会を開催し、2件の課題について質疑をしました。

### 第一回水道事業の企業団設立準備協議会開催について

「概要」会議では準備協議会の運営体制、運営方法、スケジュール等が協議され、本市としては研究と経過を見ながら来年9月までには参加可否の方針を出す。議会に経過報告をするため、スケジュールに配慮して進めてほしい。

・県内統一料金で負担するのが理想であり、県内全市町の参加型が必要。  
・既存の簡易水道事業に対する国からの財政支援と比較し、メリットが感じられない。  
・大きな問題は、人的資源が大変厳しい状況であること。  
・参加していない市町の参加要件についても今後議論していく。

### 設立準備協議会規約第9条では参加が困難と判断した場合、協議会での同意を得た上で、脱退することができるとなっているがどう解釈したらよいか。従来本市でのメリット、

デメリットを判断する中でいつでも脱退できると説明、答弁されているが、「構成団体は統合の参画が困難と判断した場合には準備会を脱退することができ」とした協定書に調印している。状況報告で脱退できるものと理解している。再度県に確認の上報告する。

参加していない市町の参加要件等についても今後検討していくとあるが、枠組みが変化していく可能性も含まれているのか。  
全市町が参加する形を模索するのが一番という話の中で参加市町が増えてもそれに対応していくということである。

### 今後5年間の財政計画について

「概要」令和3～7年度までの5年間の財政計画が示された。各年度の財源不足は財政調整基金を6億円余り取り崩す。地方債残高は令和2年度

末が過去最高で703億円だが、5年後には約623億円になる見込みだ。

5つの基金の現在高は、122億円から78億円へと減少する。持続可能な健全財政に向け地方債発行を抑制し、行財政改革に取り組む。

将来の発展的投資をやっていくためには、行財政改革で費用の捻出が必要ではないか。

デジタル化でどれだけ経費が削減できるか未定だが、今後は反映していきたい。

過疎地域の自立促進のための基金をソフト事業に充てる計画が立てられないか。

今後新たな過疎計画をつくる中で検討する。

毎年5～10%の予算カットで、維持管理などで市民生活に影響が出ている。一方ではまちの発展に先行投資も必要だが考えはどうか。

財政調整基金を取り崩さずにやるには、各課へ事業の縮減を求めることになる。

財政計画の裏付けとなる新規の建設事業について明らかにすべきではないか。

今、大きな事業について示すことは困難だが、議会に丁寧に説明していく。

定例会では6月10日、11日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。  
(公表までには、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 三原市議会 ↗ 三原市議会 会議録検索  
議会映像ライブラリ ↘

## コロナワクチン接種の対応について



たなか ひろき  
田中裕規 議員

**問** 4月初旬に行われた初回の高齢者向けワクチン接種の受付は大変混乱した。この反省点を踏まえ、受付や対応方法を改善して、高齢者向け接種を進めてほしい。

また、次のステップの16〜64歳約4万8千人の接種は、どのような計画かを問う。

**答** 7月後半には集団接種回数に余裕がでるため、まず60〜64歳に対して、6月から接種券の送付を開始し、7月下旬から8月中旬に集団接種ができるよう取り組む。

60歳未満の対応は、ワクチン供給の見通しが不明確なため、明確なスケジュールは描けていない。状況が分かり次第、議会に報告する。

## 県道344号大草三原線(長谷地区)の拡幅整備について

**問** 県道344号の長谷地区の区間は、狭隘な箇所が多く、対向車が来ると待避所で待避してすれ違わなくてはいけない。また、大型トラックも頻繁に通る交通量の多い道路で、過去10年間で39件も交通事故が発生している大変危険な区間である。

過去に何回か整備計画が持ち上がったっては消えた経緯があるが、過去の検討状況と、整備が進まない理由について問う。

**答** この区間は、県が改良計画を検討したが、本郷久井線及び三原本郷線の整備を優先したため事業に着手していない。また、当面の安全確保対策として、平成28年度に待避所の設置を検討した

が、地質上施工が困難で、多額の工事費になるなど課題が多く、また30年豪雨災害の復旧事業を優先したため、実施に至っていない。

**問** 現在の整備計画はどのようなになっているのか。また、拡幅整備に向け、本市はどのように進めようとしているのかを問う。

**答** 県の令和3〜7年度の道路整備計画を示した「広島県道路整備計画2021」には挙げられておらず、現在の改良予定はない。今後は、次期計画への位置付けを県と調整していく。また、当面の安全対策として、護岸の嵩上げの計画があり、この事業と合わせ、県と協議をしていく。



県道344号大草三原線長谷地区



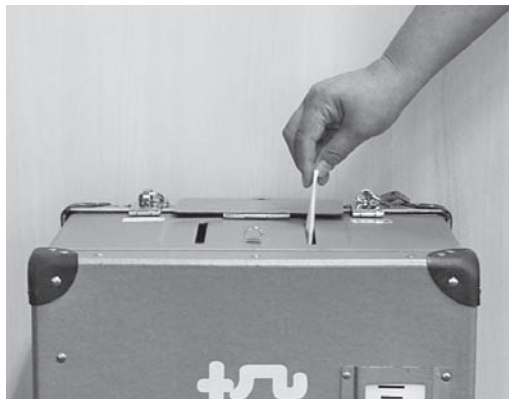
おかだ なおき  
岡田直己議員

## 各種選挙の投票率向上に向けた 取り組みについて

**問** 令和3年4月に執行された各種選挙における取り組み及び取り組み結果の評価について問う。  
**答** 本年4月に執行された三原市議会議員選挙では、投票率は50・39%、参議院広島県選出議員再選挙では、34・06%と過去最低の投票率となった。本市における取り組みについては、選挙の啓発活動として、従来の取り組みに加え、今回初めてFMみはらへの出演、市公式LINE活用など多くのメディアを活用した取り組みを行った。また、選挙公報も発行し、新聞折込やホームページに掲載するなど、選挙に関心を持つていただけよう努めてきた。しかしながら、結果として投票率の上昇には結びついていないことから、投票率向上につな

がる方法について、改めて研究していく。  
**問** この度の三原市議会議員選挙において、市民団体が「選挙割り」という、参着証明書を活用した独自の活動を行い、投票率向上の一助として取り組まれており、一定の効果ができていると考えているが、このような啓発活動に対する支援（PR）はできないのか。  
**答** 参着証明書は、就業時間中に投票に

来られた人が、投票したことを会社等に証明するためにはじめられたと聞いている。今回、市民団体が「選挙割り」という取り組みを実施され、その影響で参着証明書の発行を希望される方は増加したが、今回の「選挙割り」は特定の団体が実施したものであり市として支援（PR）していくことは難しい。  
**問** 投票率向上に向けた今後の取り組みについて問う。  
**答** 今後予定されている衆議院議員総選挙、県知事選挙については、今までの啓発活動に加えて、国・県の選挙管理委員会と協力し投票率向上に向けて取り組んでいく。また国においては、郵便投票の利用できる対象要件を緩和する動きがあることから、実現できるように要望するとともに、本市としても投票環境の整備について検討していく。



投票の様子

## 一 般 質 問



みやがき ひでまさ  
宮垣秀正議員

## コロナウイルス感染対策について

**問** 市民への情報発信・相談体制について問う。  
**答** ワクチン予約の変更に伴う通知など、接種に関する情報発信は、確実に届けるため郵送を中心としている。民生委員やケアマネジャーなどに文書を郵送し、高齢者の相談に対応していく。相談体制は、コールセンターや担当課で対応、現在1日約300件程度ある。

## 災害時の福祉避難所開設について

**問** 避難所数及び福祉避難所の受入体制を問う。  
**答** 令和3年4月1日現在、指定避難所88施設、福祉避難所40施設である。施設の受入態勢や被災状況に応じて、受け入れ人数を調整する。  
**問** 避難所となる多くの学校体育館は、トイレは和式であり、エアコン設備もない。夏冬は大変厳しい状況となり、避難しない大きな理由ではないか。避難所施設の整備は重要課題であり、どのように取り組むのか。  
**答** 避難先となる施設の環境を整備することや避難先の設備状況や避難状況を伝えることが、市民の避難促進につながることを認識している。このため、3年1月に指定緊急避難場所124施設の設

**問** 市民への情報発信・相談体制について問う。  
**答** ワクチン予約の変更に伴う通知など、接種に関する情報発信は、確実に届けるため郵送を中心としている。民生委員やケアマネジャーなどに文書を郵送し、高齢者の相談に対応していく。相談体制は、コールセンターや担当課で対応、現在1日約300件程度ある。  
**問** 事業者への支援は、飲食店以外の事業者にも支援の拡充ができないか問う。  
**答** 理・美容、運転代行、イベント事業等約260事業者を新たな対象としている。今後、国や県の支援制度の情報の周知や活用促進を行いたい。  
**意見** 人の命を守るため緊張感とスピーディーな対応を要望する。

**問** 避難所数及び福祉避難所の受入体制を問う。  
**答** 令和3年4月1日現在、指定避難所88施設、福祉避難所40施設である。施設の受入態勢や被災状況に応じて、受け入れ人数を調整する。  
**問** 避難所となる多くの学校体育館は、トイレは和式であり、エアコン設備もない。夏冬は大変厳しい状況となり、避難しない大きな理由ではないか。避難所施設の整備は重要課題であり、どのように取り組むのか。  
**答** 避難先となる施設の環境を整備することや避難先の設備状況や避難状況を伝えることが、市民の避難促進につながることを認識している。このため、3年1月に指定緊急避難場所124施設の設



良好な生活環境に配慮した避難所

備について調査したところ、冷暖房は66施設、洋式トイレがある施設は78施設である。しかしながら、改修費用の財源確保など課題も多く、直ちに改修を実施するのは困難である。  
当面の対策として、避難が長期化する場合は、措置式の洋式便座の備え付けや大型扇風機を設置するなど、状況に応じて対応する。また、親類や知人宅などで安全を確保していただくよう周知し、市民の避難行動を促進していく。  
**意見** 避難先となる施設のより良い環境整備を再度要望する。



むらかみ まい  
村上真以 議員

## 小・中学校の通学路について

**問** ①三原市通学路交通安全プログラムの取り組みと前年度の対応件数を問う。②各学校における交通安全の取り組みと好事例の共有の仕方を問う。

**答** ①本市では、平成26年度より通学路交通安全プログラムを作成し、小中学校を1年ごと交互に危険箇所の点検を行っている。また、毎年各学校から提出された危険箇所の一覧を基に各関係者により現地の確認を行っている。昨年度は、小学校区を中心に50件の点検を実施、PDCAサイクルにより対策の効果を検証し改善を図っており、安全対策に努めている。②安全教育については、学



朝の通学路の様子

り入れ、積極的に配信していく。引き続き安全教育の充実にも努める。

## おくやみ専用窓口の設置について

**問** 本市の取り組み、情報発信のツール、市民課での対応件数、「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ」の開始に対して、本市の課題を問う。

**答** 昨年度の死亡届は、支所を含めて1332件受理。本庁舎における死亡に関する手続きは、まず市民課で死亡届を受け、その後各手続きを案内し、丁寧に迅速な対応に努めている。現在本市では、おくやみ専用の窓口は設置していないが、市民課の窓口において死亡後の手続きのほとんどが完結できるワンストップ窓口的な役割を果たせるように努めている。必要な手続きの情報提供は、今年度中に市ホームページへ掲載予定。デジタル的な手法や他の市町の事例を参考に今後も研究していく。

## 一般質問



まさひら ともはる  
政平智春 議員

## GIGAスクールの推進について

**問** GIGAスクールのメリット、デメリットは。

**答** どこでも、アカウンと端末があれば授業や学びが継続できること、従来の一斉学習に加え、ICT端末を活用した双方向型授業、協働学習が実現できることなどである。

**問** ICT端末は何台購入したのか。

**答** 6932台である。

**問** 更新経費はどかが負担するのか。

**答** 全国市長会を通じて国に国庫負担を要望している。

**問** ICT端末の操作に未熟な教職員が指導できない状況にどう対処していくのか。

**答** 操作技能を身に付けて指導できるという教職員が80%となっている。

**問** 80%がいいのではな



ICT端末

**問** デメリットは子どもとの格差が生じることではないのか。

**答** これまで教員が蓄積してきた教育実践にICT端末の活用を取り入れ、子どもたちの学習環境が一定に保てるよう、その学ぶ力を伸ばしていくよう努める。

く、できない20%が問題では。

**問** 集中して訪問指導を行うなど、ICT端末を子どもたちの学びに活用できるよう、それぞれの持てる力を発揮できるように努める。

**問** 他市では個人情報保護条例に抵触する事案もあるが、本市はどうか。

**答** その点については今後調査して、またしかるべき機関にも依頼をしながら、調べて行く。

## 県水道企業団の取り組みについて

**問** 広島県水道企業団準備会に参加していない広島市・福山市・呉市・尾道市・大竹市への調査は。

**答** 3月中に大竹市と呉市を調査している。計画的な施設整備や効率化を図り、単独経営維持できるなど、各市の実情に応じて統合以外の連携を選択し、不参加を判断されたら理解している。

**問** 調査した復命書の開示をしてもらいたい。

**答** 必要があれば資料提供する。



寺田 元子 議員

## 三原内港の再生計画は中止を

**問** 三原内港の再生計画を策定中だが、過去にも内港については市民不在で大型整備計画が作られた経緯がある。市民との合意形成はどうしていくのか。今、内港整備より優先すべき公共事業は「安心・安全のまちづくり」や市民生活に身近な整備ではないか。



フェリー航路が廃止された三原港

**答** 平成5年の計画では人々が集い潤いのある都心のウォーターフロントだが、身の丈にあった整備にすべきである。駐車場は必要最少限にし、港湾ビルについては所有者の意見を尊重し、現用地を活用したイベントなどの利活用を図るべきではないか。

**問** 港湾整備は重要度の高い事業であり、市民の意見や経済団体などと連携して取り組む。

**問** 感染症から市民の命と生活を守る市政へ

新型コロナウイルス感染症の終息がみえない中、暮ら

しと経済への打撃が深刻だ。市民の命を守り、中小事業者や個人事業主の事業継続へ十分な補償を行うよう5点を求める。

**①** 国へ第2弾の持続化給付金や家賃支援を求めること **②** 市の独自支援はすべての事業者を対象に **③** 申請をサポートする市の窓口の開設を **④** 薬局でのPCR検査と6歳以下のワクチン接種の早期実施を **⑤** 生活困窮世帯への新制度の周知と丁寧な対応を求める。

**問** ①事業継続への国の支援は必要であり要望していく **②** 国の月次支援金の申請が6月から始まる。さらに県も支援を計画中であり活用を図る。状況に応じて必要な支援は検討する **③** 引き続き商工振興課で対応する **④** 6月14日から市役所玄関前で検査が始まったので早急に周知していく。60歳以下の接種はワクチンの確保に努め、体制や予約方法を早急に検討する **⑤** 支援制度について、国からの正式な通知が届き次第迅速に対応する。

## 一般質問



杉谷 辰次 議員

## 防災・減災対策について

**問** 災害時に、市が発令する避難勧告が廃止されたことにより、市民行動はどう変わるのか。

**答** 近年、避難勧告のタイミングで避難せずに逃げ遅れて被災するケースが多く、また、避難指示が出るまで避難しなくてもよいと誤解する市民も多いことから、避難のタイミングを明確にするため、警戒レベル4の避難情報は、避難指示に一本化された。この時点で危険な場所から全員が避難する行動が必要である。

**問** 平成30年7月豪雨により発生したため池の被害を教訓に、適正な防災対策を進めているのか。

**答** この災害を教訓に、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が令和元年7月に施行され、全ての農業用ため池を対象に、所有者等によ

る適正管理の努力や県への届出が義務付けられた。また、決壊の危険性の高いものから順次防災工事、利用しないため池は廃止工事を行う。県と管理者の調整、通常点検、維持補修による適正管理をサポートしていく。

## 農業の振興対策について

部署と連携し、農業振興のモデル事業として今後の事業化を検討していく。

**問** 農業所得の増収に向けた市長の農業政策を問う。

**答** 農業は今後の成長分野と考えている。今後環境の変化を踏まえた適切な支援により、農業者の負担軽減を図るとともに、デジタル化やスマート農業を取り入れた事業の確立・支援を積極的に行い、持続可能で発展し続ける魅力ある農業をめざし、様々な施策を推進していく。

**問** イノシシの電気柵の電導線下部の草刈り作業が、高齢者にとっては大きな負担となっている。農家の負担を軽減するため、公道の法面や用排水路の管理法面に防草コンクリートを施工するなど、市単独事業の創設はできないのか問う。

**答** 原材料支給や多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払制度など既存事業の有効活用をお願いしている。また、関係



市道の路肩に設置された電気柵（侵入防護柵）





すみだ 住田 誠 議員

## 空港民営化をどう活かすのか

**問** 平成5年に開港した広島空港が、民間による運営に変わろうとしている。そこで、次の三点について問う。

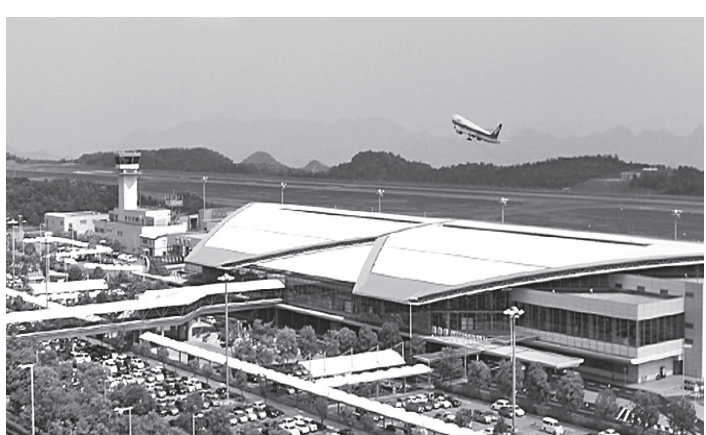
- ① 民営化によって期待されること
- ② この機会に取り組んでいくこと
- ③ 市内経済に波及させるための今後の課題

**答** ① 他空港で運営実績のある大手企業や、地元の有効企業等が出資する「広島国際空港株式会社」が運営事業者として決定し、令和3年7月からの完全民営化に向けて準備が進められている。同社には、地域共生の専門部署が設置され、地域課題の解決や地域活性化に向けた連携が促進されるとともに、民間ノウハウを活かした新たな路線誘致や運営の効率化、利便性向上などにより、利用客の増加や雇用創出な

どの経済波及効果を期待している。

② 空港関連事業の成果や課題などについて、月に数回のペースで担当者協議を行っている。運営会社と本市の連携や、空港周辺の市町で構成する広島臨空広域都市圏振興協議会を通じた広域連携

を図っていくこととしており、市においては、空港PRの支援や、助成事業の活用など、協議会において、臨空エリアの一体的な発展を目的に策定したビジョンに基づく取り組みをそれぞれ推進していく。



広島空港

③ 現状、コロナ禍ではあ

るが、将来ビジョンに示される旅客数は、コロナ前の年間300万人から、30年後、586万人まで増やす計画となっており、これを契機に空港への就業や空港利用者の市内誘客、空港周辺施設を含めたエリア的なにぎわいづくりにつなげていくことが重要であり、運営会社をはじめ関係機関、庁内関係部署と連携し、今後も積極的に取り組んでいきたい。

## 一般質問

### 職員の内部通報制度について



しょうだ 正田 洋一 議員

**問** 職員の内部通報制度について提案する。具体的事案に言及しないが、私が議員をして8年、市政において様々な疑惑や疑念が発生し、議会で追及する場面もあったが、疑惑を解消することはなかった。職員から法に触れる可能性の事案について相談を受けても議会でき取り上げることになれば、確証が必要で、かつ誰が言ったのかが詮索されることになる。職員のことを考えて追及を断念することになった。

この度は、4点をポイントに提案する。

- ① 相談先は外部機関
- ② 相談しやすい体制
- ③ 相談制度を全職員に周知する
- ④ 相談者の秘密を守る体制

の制度構築を求める。また、現職だけでなく、OB、教職員なども対象と

するよう提案する。

**答** 現在、内部通報制度は、総務部の担当職員が窓口となっている。しかしながら、適切な通報、その周知を含めた運営体制など、職員が安心して通報できる環境とはまだ言えない。昨年、公益通報者保護法が改正され、内部通報体制の整備についての指針が示されることになっていて、指針を参考に環境整備を行う。

**問** 市長の内部通報制度に対する考えを問う。私は、制度自体の導入は難

しくないと思う。しかし制度利用の促進、コンプライアンス意識向上、抑止効果までうまく展開しなくてはならないと考える。直ちに着手、積極的利用促進に取り組むか。

**答** 組織内部からの通報を活用してリスク管理を行い、自らは正をしていくことは、市民の信頼につながる制度であると考え。制度設計に重要なことは、通報に対する職員の信頼性向上を図ること、職員が不利益な取り扱いを受けることなく通報できる体制を速やかに整える。

- この他の質問事項
- 水源保全条例について
- アフターコロナにむけた提案





伊藤 勝也 議員

## 平成30年の豪雨災害復旧事業の進捗状況は

**問** ①災害が発生して4年目を迎えるが、災害復旧事業の進捗状況を問う。②床上浸水した旧船木小学校で実施していた放課後児童クラブの再開見通しについて問う。

**答** ①令和2年度末で、土木施設は、補助事業が311件で、うち完了が264件あり、進捗率は約85%。単独事業は、全体約2570件、完了が2214件で、進捗率は86%。農地、農林業用施設は、補助事業が626件で、完了が435件、進捗率は約60%。単独事業は、全体約1060件で、完了が566件、進捗率は約53%である。



子育て支援の再開を待つ旧船木小学校

**コミュニティ・スクール(C・S)導入に向けた進捗状況は**  
**問** 来年度導入予定のC・Sの進捗状況と本年度具現化できる時期を問う。

**答** 文部科学省が令和元年に作成したC・Sのつくり方や3年4月にC・Sの在り方等に関し設置した検討会議など国の示す方向性に沿いながら、学校運営協議会と幅広い地域住民や団体の参画により、学校行事や登下校の見守り等に関する連携や支援を担う地域学校協働本部の連携を行い、学校と地域住民等との信頼関係を深め、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組みることを目指す。

4年4月以降の導入を見据え、教育委員会においてスケジュールを作成し、先行的に制度導入を行う学校の選定、協議会構成員の在り方、地域学校協働本部の在り方について、学校と協議調査を進めている。学校と地域が一体的に取り組む推進体制の構築に向けて検討を進めていく。

## 一般質問



萩 由美子 議員

## 重度障害者の移動支援について

**問** 市として特定の疾患には通院費の補助を行っているが、重度障害者で移動が困難でもそれ以外の方には助成が無く、通院・移動のための費用が生活費を圧迫している。

**答** 市として特定の疾患には通院費の補助を行っているが、重度障害者で移動が困難でもそれ以外の方には助成が無く、通院・移動のための費用が生活費を圧迫している。

**問** 介護タクシー・福祉タクシー(福祉有償運送)等を利用しての移動に対し、タクシー券等の助成をしてはどうか問う。

**答** 障害特性、生活環境や経済的問題等を考慮する必要がある。移動を含め障害のある人の支援について当事者との意見交換を基に検討して、実施の可能性を探っていく。

**問** 障害者の移動手段の補助であるバス優待乗車証は移動困難な重度障害者にとっては利用しにくい状況があると考えている。当事者からもタクシー券補助の要望がある。

**答** 障害者の移動手段の補助であるバス優待乗車証は移動困難な重度障害者にとっては利用しにくい状況があると考えている。当事者からもタクシー券補助の要望がある。



移動手段の一つの介護タクシー

**問** 対象者の範囲や制度の在り方・財源等調査検討が必要であり、今ある事業の見直し検討も必要となるので、当事者や関係者と意見交換等重ね研究していく。

**答** 対象者の範囲や制度の在り方・財源等調査検討が必要であり、今ある事業の見直し検討も必要となるので、当事者や関係者と意見交換等重ね研究していく。

## ワクチン接種について

**問** 働く世代、若い世代への早期接種の要望に対する考え方を問う。

**答** 職域接種、中小企業の実施を推進する。

**問** 仕事帰りにも接種できるような時間的な配慮はできないか。また、ワクソン休暇等を企業に奨励してはどうか。

**答** 土日の大規模集団接種、夕方以降の実施など調整を進めている。接種しやすいよう企業へ働きかけていく。

**問** 64歳以下の市民への予約と接種方法について問う。

**答** 60歳から64歳の方に6月中に接種券を送付し、7月下旬から8月中旬の接種を見込んでいます。60歳未満についてはワクソン供給の見通しが不透明なので、確保に努め、接種体制や予約方法を早急に検討する。

**問** この他の質問事項

●コロナ禍における家庭の現状把握と対応は



すみひろ  
角 広

ゆたか  
寛 議員

## 菅川堤防の嵩上げ強化について

**問** 本郷町の菅川は、これまで何度も決壊したにもかかわらず堤防は低く弱いままで、災害から3年経過してなお、当時と同じ雨が降れば再び決壊する危険がある。

今後も工事が予定されているが、10年後20年後には再び土砂が堆積し、決壊の危険が出てくる。

早急に低い堤防を8センチ嵩上げ均一化し法面全体をコンクリート強化して、長期に渡る安全を確保すべきではないか。

**答** 現在、広島県により沼田川の浚渫及び菅川の堤防の嵩上げと補強工事が行われている。豪雨災害と同程度の洪水相当の流量で被害が生じないよう、令和4年度まで行う緊急的な事業である。

土砂は堆積土等除去計画に基づき浚渫する。市としては県に對し着実かつ計画的な事業実施が図

られるよう提案する。

## 水源保全条例の制定について

**問** 本郷町に許可された産廃処分場については、裁判でその水質汚染の危険が明らかになった。悪質な処分場を防ぐため、簡潔な条例を早急に制定すべきではないか。

その内容について  
①水源林等の売買は届出ること  
②環境保全対策書を届出て承認を得ること  
③住民と環境保全協定を締結すること  
④嫌がらせ電話等が確認された場合は、知事に不許可を要望すること  
⑤林地開発許可は近年の豪雨災害を踏まえ厳正に審査すること  
⑥環境汚染の危険性があ

る時は知事に不許可を求める意見を提出すること

⑦上記②、⑤、⑥については市民の代表である議会の同意を得ることなど、制定が可能かどうか見解を問う。

**答** 廃棄物処分場は、生活環境を保全する上で必要であり、県知事が許可するもので、その設置を規制することは法の趣旨に反する可能性がある。他法令との整合性を図るため顧問弁護士と協議し慎重に検討したい。

**意見** 困難でも制定が不可能でなければ一緒に努力していただきたい。

## その他の質問事項

●ゆるキャラ「隆景くん」を活用した観光振興



土石流危険のある処分場入口の防護壁

## 一 般 質 問



ぶんの たつみ  
分 野 達 見 議員

## デジタル化の情報格差解消は

**問** インターネットやパソコン、スマートフォンやホームページを利用できない人は、コロナ感染状況の詳細が確認できず、ワクチン接種の予約が難しかったと聞いており、その懸念が端的に表れた。

デジタルを有効に使える人と、使えない人、情報の量や速さなど、情報格差が広がることを危惧する。

デジタル化の推進にあたり、公平性の担保、情報格差の解消を問う。

**答** 従来までの広報紙、町内回覧や郵便物などの「紙」媒体中心から、現在はメール、LINE、三原テレビやFMみはらなど、様々な媒体による情報発信に努めている。

4月には、自然災害発生時のみ使用していた一斉情報伝達手段を緊急事態宣言に伴う市民へのお

願いに活用し、6月から三原市公式ツイッターの運用も開始し、情報発信媒体の多様化も進めている。

現在の情報発信手段にはそれぞれ長所・短所があるが、市民が必要な情報を入手できることが重要であり、新たな手段の検討や市民からも主体的に情報を入手してもらえよう取り組む。

## 町内会役員の担い手不足解消策は

**問** 町内会・自治会の役員が高齢化し、担い手不足が懸念されている。将来的に役員の担い手となる人材確保や、町内の行事及びスポーツ大会の開催も困難となる。今後の対応を問う。

**答** 本市では、「結婚新生活支援事業補助金」や「ファーストマイホーム

応援事業」で地域活動への参加を要件として、担い手の確保に取り組んでいる。

現在、連合町内会に対して「地域ビジョン」の策定支援に取り組んでおり、地域の合意形成や活動の活発化に加えて、新たな担い手が地域活動に関心を持ち、参画するきっかけとなるよう取り組んでいる。

連合町内会が設立されていない地域は、役員の方と意見交換を行い、課題の共有、担い手の確保や持続可能な地域づくりにつなげていきたい。



町内会の活動

# 常任委員会報告

## 総務財務委員会

### 6月定例会付託議案審査

用期間を延長するため、条例の一部を改正するもの。

議第52号「三原市個人情報保護条例等の一部改正について」

【概要】デジタル改革関連法案の制定により、いわゆる番号法が改正されたことに伴い、個人番号カードの発行主体が市町村から地方公共団体情報システム機構に変更されることから、三原市手数料徴収条例に規定する個人番号カード再交付手数料の条項を削除するなど、条例の一部を改正するもの。

議第53号「三原市税条例の一部改正について」

【概要】地方税法等の改正に伴い、個人市民税の非課税判定等に係る扶養親族の範囲の見直し及び特定一般用医薬品等購入費の医療費控除特例の適

を活用し、市道八幡町16号線の整備を2600万円で行うため計画を定めるもの。

議第54号「財産の取得について」

【概要】三原消防署に配備している高規格救急車を価格3473万4580円で更新するもの。

議第55号「財産の取得について」

【概要】世羅消防署世羅西出張所に配備している小型動力ポンプ積載車を圧縮空気泡消火装置付きの消防ポンプ自動車に価格3740万円で更新するもの。



消防ポンプ自動車

議第56号「辺地に係る公共的施設の総合整備計画（八幡辺地）を定めることについて」

【概要】辺地対策事業債

## 厚生文教委員会

### 6月定例会付託議案審査

議第57号「辺地に係る公共的施設の整備計画（鹿群・馬井谷辺地）を定めることについて」

【概要】辺地対策事業債を活用し、市道高坂町73号線の整備を4100万円で行うため計画を定めるもの。

議第58号「辺地に係る公共的施設の総合整備計画（向田辺地）を定めることについて」

【概要】辺地対策事業債を活用し、市道鷺浦町83号線の整備を1700万円で行うため計画を定めるもの。

【採決】質疑及び討論は無く、採決の結果、議第52号他6件について、全員一致、原案どおり可決した。

【採決】質疑及び討論は無く、採決の結果、議第52号他6件について、全員一致、原案どおり可決した。

であるが、ワクチン接種により当委員会による調査を必要とするような重篤な健康被害が生じた事例はない。

議第60号「三原市人権文化センター設置及び管理条例の一部改正について」

【概要】三原市本郷人権文化センターの一部屋を供用することに伴い、使用料の額と既存の会議室の名称を変更するため、条例の一部を改正する。

議第61号「三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例の一部改正について」

【概要】この施設に、新たにビッグオートキャン

プサイト及び電源設備を設置することに伴い、施設名称の変更と使用料の額を定めるため、条例の一部を改正する。

【主な質疑の内容】市内外からのキャンプ場の利用状況はどうか。また、施設を改修することで、更なる利用者の増加が見込まれるのか。

【答】令和2年度の利用者は延べ2158人であり、市外からの利用者は77・6%である。また、今回の施設整備は、利用者からの声に基づき整備し、新規利用者の確保につながるものと考えている。

議第62号「三原市武道館設置及び管理条例の一部改正について」

【概要】この施設に、冷暖房装置を設置することに伴い、その使用期間の使用料を定めるため、条例の一部を改正する。

【採決】採決の結果、議第59号他3件について、全員一致、原案どおり可決した。



宇根山家族旅行村のキャンプの様子

## 行政説明案件

「三原西消防署整備事業の一部変更について」

【概要】新三原西消防署の造成面積を約3000㎡から約3300㎡に、有効面積を約1920㎡から約2000㎡に変更する。解体する施設を当初の西消防署と本郷福祉センターから、西消防署は残し、本郷公民館、本郷体育センターの3施設に変更する。

### 【主な質疑の内容】

【問】解体施設が2施設から3施設に変更になったが費用は変わるのか。現消防庁舎の耐震化と利活用計画は。

【答】今のところ予算内で納まる予定だが、南側の敷地のかさ上げを検討しているため、実施するとすると経費が増額する見込みである。現消防庁舎の具体的な利用計画はない。計画が決まった上で、耐震化等必要に応じて実施していく。

「市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会の設立及び今後の取組について」

【概要】本市と市内の企業・団体が連携して、効果的な市民の避難行動促進システムを構築する。

### 【主な質疑の内容】

【問】災害防災協定を締結した企業は何社か。また、広島県と合同で実施した防災訓練は、団体の参加はあったが、市民の参加意識が低かったと思うが、この三原スタイルを立ち上げることにより意識の向上が見込まれるのか。

【答】協定を締結した企業は、約30社である。訓練参加など実際の行動に結びついていないという課題は認識している。市民の日常生活の中に、常に防災情報に触れているという状況を作り、意識の向上を企業の協力も得ながら図ってきたい。

## 経済建設委員会

6月定例会付託議案審査

議第63号「三原市農業振興資金利子補給条例の一部改正について」

【概要】農業振興資金の貸付けを農業者等へ迅速に行えるよう、対象となる資金の種類等を別に定める規則に委任するとともに、同規則において、高病原性鳥インフルエンザの影響を受けた養鶏経営体を対象とした家畜疾病経営維持資金の利子補給をできるようにするため、条例の一部を改正するもの。

### 【主な質疑の内容】

【問】昨年、市内で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響を受けた養鶏経営体を対象に貸付けた資金の利子補給は、今年度をもって終了するののか。

【答】当該資金の利子補給については、今年度末までの承諾分で終了する予定であるが、今年度以降、同様の事例が発生した場合には、その対象に

ついて、共同で利子補給事業を行っている県と調整のうえ対応を考えた。

議第64号「三原市建築手数料徴収条例の一部改正について」

【概要】建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正により、建築物エネルギー消費性能適合性判定の審査における省エネ基準適合義務の対象範囲が拡大されたことに伴い、その拡大された範囲の手数料の区分、及びその額を定めるもの。

### 【主な質疑の内容】

【問】省エネ基準適合義務における審査対象が、非住宅建築物において床面積2000㎡以上から300㎡以上に変更されたことにより、審査件数の増加など、本市への影響はどの程度あるのか。

【答】昨年度の建築確認申請において、300㎡以上の対象物件の数は10件程度であったことを考えると、法律の改正による審査への影響は極めて少ないと考えている。

議第65・66号「市道路線の廃止及び認定について」

【概要】本郷町船木地区から本郷産業団地に通ずる高坂町16号線の700mを廃止し、新たに135mの区間を高坂町79号線として認定するもの。

議第67号「訴えの提起について」

【概要】移転統合建替えを行う市営宮沖住宅の用地内に所在する個人名義の土地二筆の相続人に対して、時効取得を原因とする所有権移転登記手続を求める訴状を裁判所に提出したところ、新たに相続人2名の存在が判明したことから、訴えの相手方に追加することについて、議会の議決を求めるもの。

### 【採決】

採決の結果、議第63号他4件について、全員一致、原案どおり可決した。

## 行政説明案件

「三原内港再生基本計画（原案）の作成について」  
【概要】三原内港再生基本計画の原案の作成にあ

たり、ワークショップ及びウェブアンケート等の意見を整理し、三原内港再生のコンセプトと基本方針等の説明がされた。

【問】一般市民や各団体が求めていることと、関心を示す企業のニーズが一致していないが、どのように進めるのか。

【答】事業者と、市民の意見を反映できるように連携を取って調整をしていく。

【問】内港エリアだけでなく、他のエリアと結びつけた整備が必要ではないか。

【答】ブランドデザインを基本に、駅前周辺と結びつけて、どう再生させていくかを検討する。

【問】個人の区分所有者が多い港湾ビルはどうしていくのか。

【答】区分所有者との集会を重ねて、今後のビルのあり方について現在協議しているところである。

【問】帝人護岸の活用を考えはなかったのか。

【答】民間企業の企業活動の範疇となるため、基本計画には含めていない。

# 令和3年第2回臨時会，第3回臨時会及び 第4回定例会 賛否結果一覧

## 【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第48号	市道路線の認定について	4月30日	原案可決
議第49号	市道路線の認定について	4月30日	原案可決
議第50号	令和3年度三原市一般会計補正予算(第2号)	5月24日	原案可決
議第51号	令和3年度三原市一般会計補正予算(第3号)	6月22日	原案可決
議第52号	三原市個人情報保護条例等の一部改正について	6月22日	原案可決
議第53号	三原市税条例の一部改正について	6月22日	原案可決
議第54号	財産の取得について	6月22日	原案可決
議第55号	財産の取得について	6月22日	原案可決
議第56号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画(八幡辺地)を定めることについて	6月22日	原案可決
議第57号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画(鹿群・馬井谷辺地)を定めることについて	6月22日	原案可決
議第58号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画(向田辺地)を定めることについて	6月22日	原案可決
議第59号	三原市予防接種健康被害調査委員会条例及び三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	6月22日	原案可決
議第60号	三原市人権文化センター設置及び管理条例の一部改正について	6月22日	原案可決
議第61号	三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例の一部改正について	6月22日	原案可決
議第62号	三原市武道館設置及び管理条例の一部改正について	6月22日	原案可決
議第63号	三原市農業振興資金利子補給条例の一部改正について	6月22日	原案可決
議第64号	三原市建築手数料徴収条例の一部改正について	6月22日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第65号	市道路線の廃止について	6月22日	原案可決
議第66号	市道路線の認定について	6月22日	原案可決
議第67号	訴えの提起について	6月22日	原案可決
議第68号	令和3年度三原市一般会計補正予算(第4号)	6月22日	原案可決
報第3号	令和3年度三原市一般会計補正予算(第1号)の専決処分に対し承認を求めることについて	4月30日	原案可決
報第4号	三原市吏員退職料、退職給与金、遺族扶助料及び死亡給与金条例等の一部を改正する条例の一部改正の専決処分に対し承認を求めることについて	4月30日	原案可決
報第5号	三原市税条例等の一部改正の専決処分に対し承認を求めることについて	4月30日	原案可決
報第6号	三原市都市計画税条例の一部改正の専決処分に対し承認を求めることについて	4月30日	原案可決
同第6号	三原市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決
同第7号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決
同第8号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決
同第9号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決
発第4号	三原市議会会議規則の一部改正について	6月22日	原案可決
発第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	6月22日	原案可決
発第6号	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書の提出について	6月22日	原案可決
発第7号	特別委員会の設置について	6月22日	原案可決

## 【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	村上真以	岡田直己	角田寛	中迫勇三	住田誠	高原伸一	木村尚登	田中裕規	杉谷辰次	宮垣秀正	正田洋一	萩由美子	児玉敬三	岡富雄	徳重政時	伊藤勝也	政平智春	新元昭	陶範昭	中重伸夫	岡本純祥	梅本秀明	分野達見	寺田元子	仁ノ岡範之	
同第2号	三原市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	
同第3号	三原市監査委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○
同第4号	三原市監査委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○
同第5号	三原市監査委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○

賛成：○ 反対：× 退席：退 本会議欠席(早退を含む)：欠 除斥：除 議長：議〔議長は採決に加わりません〕

# 令和2年度 政務活動費の執行報告

政務活動費は、地方自治法と条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として議会の会派に交付されているものです。

令和2年度各会派に交付された政務活動費の執行状況は、次のとおりです。

(単位:円)

項目	会派	公明党	新風会	市民連合	創志会	志成会	新和クラブ	日本共産党	是々非々の会	三原の未来を考える会	合計
		児玉 敬三 高原 伸一 萩 由美子	政平 智春 田中 裕規 徳重 政時 新元 昭	分野 達見 亀山 弘道 高木 武子 中重 伸夫	加村 博志 杉谷 辰次 岡 富雄 伊藤 勝也 陶 範昭	梅本 秀明 正田 洋一 岡本 純祥	七川 義明 木村 尚登 宮垣 秀正 仁ノ岡範之	寺田 元子	安藤 志保	住田 誠	
政務活動費 交付額①		900,000	1,200,000	1,200,000	1,500,000	900,000	1,200,000	300,000	300,000	175,000	7,675,000
資料作成費		24,690	32,920	32,920	41,150	24,690	32,920	34,570	45,790	8,230	277,880
資料購入費		60,000	0	0	0	0	0	128,076	0	0	188,076
研修会議費		24,000	32,000	32,000	40,000	24,000	32,000	8,000	13,000	8,000	213,000
活動旅費		0	0	0	0	0	0	6,160	0	0	6,160
事務費		47,622	85,287	63,495	147,890	47,622	151,970	37,781	15,874	18,921	616,462
支出合計②		156,312	150,207	128,415	229,040	96,312	216,890	214,587	74,664	35,151	1,301,578
返還額 (①-②)		743,688	1,049,793	1,071,585	1,270,960	803,688	983,110	85,413	225,336	139,849	6,373,422
執行率(%)		17.37	12.52	10.70	15.27	10.70	18.07	71.53	24.89	20.09	16.96

※1人あたり、月額25,000円を会派に交付しています。

※三原の未来を考える会は、8月24日結成のため、9月から3月分までを交付しています。

[支出項目の説明]

資料作成費：会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費

資料購入費：会派が行う活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費

研修会議費：研修会の講師謝礼、会議のための費用、研修会の参加負担金

活動旅費：調査研究及び要請・陳情活動のための費用

事務費：備品購入費、通信費、文具費、消耗品費など

## 令和3年9月定例会 予定表 (令和3年8月1日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
9	7	火	10時～	本会議 開会
	9	木		本会議 一般質問
	10	金		本会議 一般質問
	13	月		本会議 一般質問 (予備日)
	14	火		常任委員会(総務財務)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
9	15	水	10時～	常任委員会(厚生文教)
	16	木		常任委員会(経済建設)
	17	金		補正予算特別委員会
	21	火		決算特別委員会
	24	金	14時～	本会議 閉会

※都合により日程を変更することがあります。

### 編集委員のしげやき

4月に、市議会議員選挙が行われ、陶新議長のもと25名の議員が新たな体制でスタートしました。

私たち議会広報部会は、12名の委員で市民の皆様にも「議会だより」を読んでいただけるように、わかりやすく、読みやすい紙面の編集に努めてまいりますので、皆様のご意見、ご要望をお待ちしています。

終わりに、コロナワクチン接種が進み、市民の皆様が安心して生活できる日が、1日も早く来ることを願っています。

岡 富雄

### 議会広報部会員

岡 富雄・高原伸一・村上真以  
岡田直己・角広 寛・中迫勇三  
住田 誠・木村尚登・宮垣秀正  
徳重政時・新元 昭・寺田元子

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・中央公民館・各地のコミセン等でも配布しております。

### 三原市議会広報聴取委員会

三原市港町三丁目5番1号

TEL 67-6137

FAX 63-4545

## これからの二中のために

私の通う第二中学校では、様々な活動を行っています。その一つが委員会活動です。

第二中学校には評議員会、生活委員会、美化委員会、保健委員会、図書委員会、そして広報委員会と六つの委員会があります。

評議員は、ベル着点検、生活委員は身なり点検、美化委員はロッカーや掃除点検と各委員会がそれぞれ点検を行っています。

これらの点検は一つ一つ大切な意味があり、それらは全て自分自身や周りのみんなのため、大人になっても必要とされるものであり、全員が一丸となって取り組んでいます。

他にも地域クリーン活動やあいさつ運動などの取り組みも行っていきます。

地域クリーン活動では、年間2回、第二中学校の周辺の清掃をし、自分たちの地域をより良い環境とするために行っています。

あいさつ運動では、一人一人があいさつをすることの大切さを理解し、地域の人に自らの意志をもってあいさつができるよう各部活動でローションを組み、行っています。

私はこれらの活動を行っていくことで学校全体の雰囲気や印象が良くなり過ぎやすくなると思います。また、地域との関わりを増やすことで、第二中学校に通う生徒全員が、安心して登下校を行うことができ、さらには、互いに支え合えるような関係が一層築けると思います。

これからも一つ一つの活動を私たちが一丸となって取り組み、積極的なあいさつが飛び交う元気で明るい第二中学校にしていきたいです。



# わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します  
— 連載第46回 —

## 笑顔をお届けするために

深小学校では、毎年三・四年生が地域にある特別養護老人ホーム「サンライズ大池」との交流を行っています。利用者の皆さんに少しでも元氣や笑顔届けたいという思いで、今年でも取り組んできました。昨年度は、新型コロナウイルスの影響により交流に行くことができませんでしたが、何かできることはないかをみんなで考え、歌とおりをプレゼントすることにしました。

歌は、そのころ練習していた「にじ」という曲を動画に撮ることにしました。送った動画を見て笑顔になっていただけるように、歌の歌詞に合ったイラストをみんなで分担して描きました。歌の練習では、みんなの息がなかなか合わなかったり、笑顔で歌えていなかったりして、何度もやり直したり、話し合ったりしながらやっと完成しました。

しおりは、コスモスなどの季節の花や葉っぱを押し花にして作りました。メッセージやイラストもそえながら、約九十枚のしおりをみんなで協力して作りました。

完成したプレゼントを私達の代わりに先生が届けてくださいました。数日後、学校に利用者のみなさんが動画を見られている写真と感謝の手紙が届けられました。手紙には、楽しんで見られていたことや、笑顔で見られていたことが書いてありました。私は、これを見たとき、「この活動は成功したんだ。」と実感しました。

私達が相手のことを思いながら形にした活動が、こうやって相手に届き、「ありがとう。」という形で自分たちに戻ってきて、大変だったけどやってよかったと心から思いました。これからも、周りの人を笑顔にする活動を考え、続けていきたいです。

